

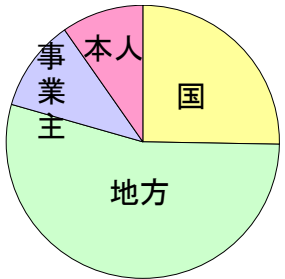
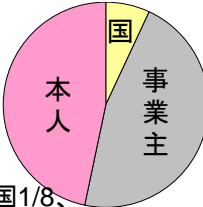
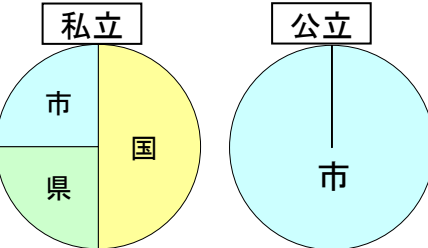
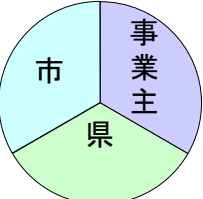
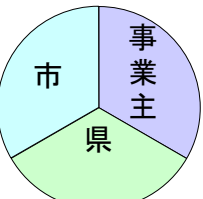
次世代育成支援に関する費用負担の現状等

目 次

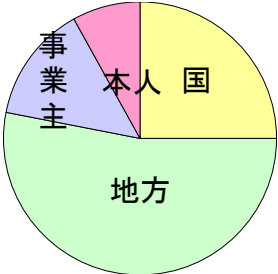
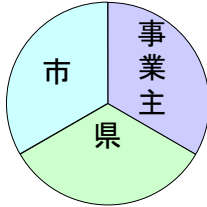
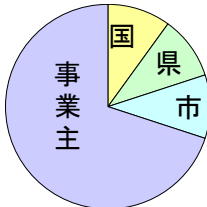
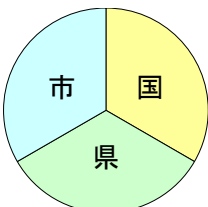
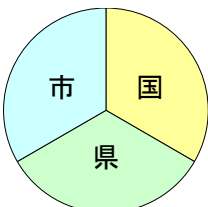
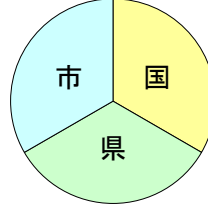
- ・現行制度の費用負担と考え方【P1～】
- ・財源構成の国際比較【P5】
- ・社会保険による次世代育成支援【P6～】
- ・社会保険以外の社会連帯による次世代育成支援【P8～】
- ・各制度の費用負担の現状(事業主負担・地方負担・利用者負担)【P11～】

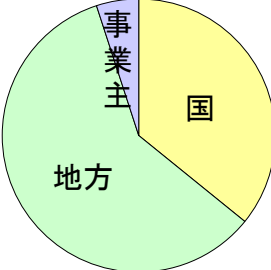
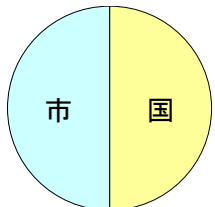
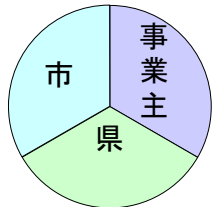
次世代育成支援に関する主な給付・サービスの費用負担と考え方

※便宜上、都道府県は「県」と、市町村は「市」と表記

類 型	給付種別	給付額	費用負担
<p>I 親の就労と子どもの育成の両立を支える支援</p> <p>【I全体の費用負担内訳(推計)】 約1兆3,100億円 (※右記のほか出産手当金・国共済・地共済の育児休業給付を含む)</p>  <p>■ 国25% ■ 地方54% ■ 事業主11% ■ 本人10% (平成19年度予算ベース)</p>	<p>育児休業給付</p> <p>約1300億円 ※平成20年度予算ベース</p>	 <p>【国1/8、事業主7/8】給付については、それに準じた取扱い) ※ただし、当分の間、国庫負担の額は本来の額の55%(暫定措置)</p>	<p>《費用負担の基本的考え方》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用保険の保険事故(失業や失業に準ずる雇用継続が困難な状態)は、労働者及び事業主の双方の共同連帯により対処すべき事項であることから、労使折半により負担。 ○ また、保険事故である失業が政府の経済・雇用政策とも無縁ではなく、その責任の一端を担うべきであることから、一部を国庫負担。(育児休業保険料(労使折半)7/8)
	<p>保育所</p> <p>約1兆200億円 ※平成20年度予算ベース ※公立分は一般財源化されているため推計額 ※保護者負担を含めると約1兆7800億円(推計)</p>	 <p>【国1/2、県1/4、市1/4】 【市10/10】</p>	<p>《費用負担の基本的考え方》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育の実施に要する費用を国・都道府県・市町村が負担。 ○ なお、公立保育所については、地方自治体が自らその責任に基づいて設置していることにかんがみ、平成16年度から一般財源化(三位一体の改革)。
	<p>病児・病後児保育</p> <p>約80億円 ※平成20年度予算ベース</p>	 <p>【事業主1/3、県1/3、市1/3】</p>	<p>《費用負担の基本的考え方》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「児童育成事業」(※)の一つとして補助を実施。
	<p>放課後児童クラブ</p> <p>約500億円 ※平成20年度予算ベース</p>	 <p>【事業主1/3、県1/3、市1/3】</p>	<p>《費用負担の基本的考え方》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「児童育成事業」(※)の一つとして補助を実施。

※ 「児童育成事業」・・・児童手当制度において実施している①育児に関する援助、②児童の健全育成に関する事業。地域住民の福祉に密接につながるにより地方公共団体に一定の負担を求めるとともに、現在及び将来の労働力確保の観点から事業主にも一定の負担を求めている。1

類 型	給付種別	給付額	費 用 負 担
<p>Ⅱ すべての子どもの健やかな育成を支える対個人給付・サービス</p> <p>【Ⅱ全体の費用負担内訳(推計)】</p> <p>約2兆5,700億円 (※右記のほか児童扶養手当・出産育児一時金等含む)</p>  <ul style="list-style-type: none"> ■ 国25% ■ 地方53% ■ 事業主14% ■ 本人8% <p>(平成19年度予算ベース)</p>	<p>一時預かり</p>	<p>約80億円 ※平成20年度予算ベース</p>	 <p>【事業主1/3、県1/3、市1/3】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>《費用負担の基本的考え方》</p> <p>○ 「児童育成事業」(p2)の一つとして補助を実施。</p> </div>
	<p>児童手当</p>	<p>約1兆300億円 ※平成20年度予算ベース</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>被用者(3歳未満)</p>  <p>【国・県・市各1/10、事業主7/10】 ※特例給付は事業主10/10</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>被用者(3歳以上)</p>  <p>【国・県・市各1/3】</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>公務員</p>  <p>【所属庁10/10】</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>非被用者(自営等)</p>  <p>【国・県・市各1/3】</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>《費用負担の基本的考え方》</p> <p>○ 児童手当制度は、まず、我が国の将来を担う児童の健全育成の観点から、国が一定の負担を行っている。</p> <p>○ また、地域住民の福祉の増進にも密接につながることから、地方公共団体も一定の負担を行っている。</p> <p>○ さらに、児童の健全育成・資質向上を通じて、将来の労働力確保につながることから、被用者に対する支給分については、事業主も一定の負担を行っている。</p> <p>○ 上記の考え方を基本とした上で、平成12年・16年・18年の改正により支給対象とされた分(3歳以上)については、所得税の人的控除の見直し等により財源が賅われた経緯から、事業主の負担を求めている。</p> </div>

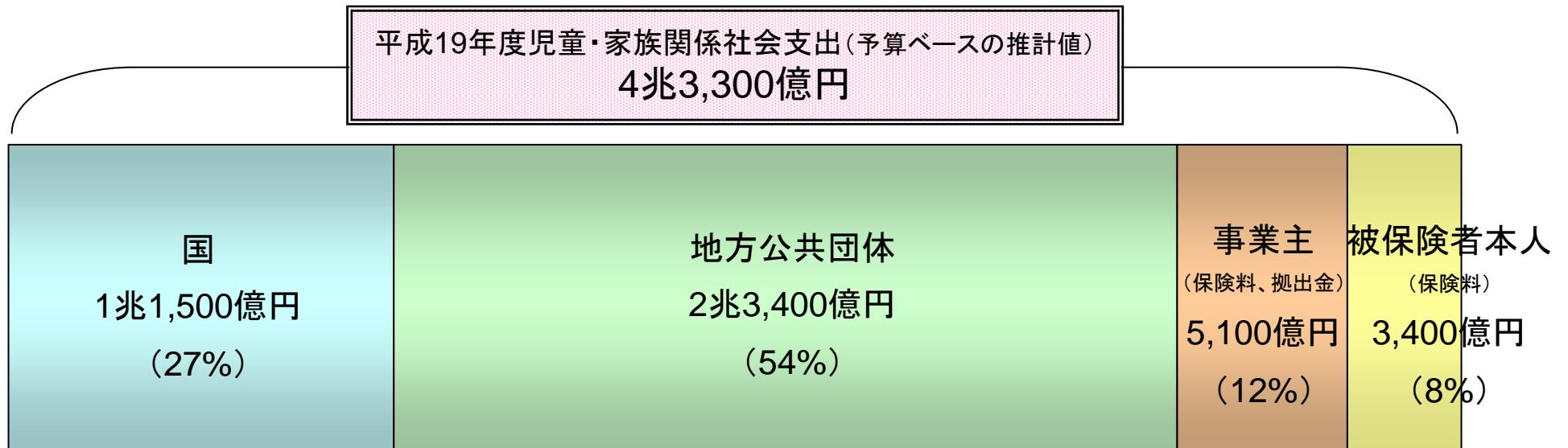
類 型	給付種別	給付額	費 用 負 担	
<p>Ⅲ すべての子どもの健やかな育成の基盤となる地域の取組</p> <p>【Ⅲ全体の費用負担内訳(推計)】</p> <p>約4,500億円</p> <p>(※右記のほか社会的養護・障害児支援含む)</p>  <p>■ 国36%</p> <p>■ 地方59%</p> <p>■ 事業主5%</p> <p>(平成19年度予算ベース)</p>	<p>全戸訪問</p>	<p>—</p> <p>※次世代育成支援対策交付金(事業費ベース750億円)の内数</p>	 <p>【国1/2、市1/2】</p>	<p>《費用負担の基本的考え方》</p> <p>○ 次世代法による市町村行動計画に基づく措置の推進の一環として、「次世代育成支援対策交付金」による国庫補助を実施。</p>
	<p>地域子育て支援拠点</p>	<p>約300億円</p> <p>※平成20年度予算ベース</p>	 <p>【事業主1/3、国1/3、市1/3】</p>	<p>《費用負担の基本的考え方》</p> <p>○ 「児童育成事業」(p2)の一つとして補助を実施。</p>

※妊産婦健診については地方財政措置

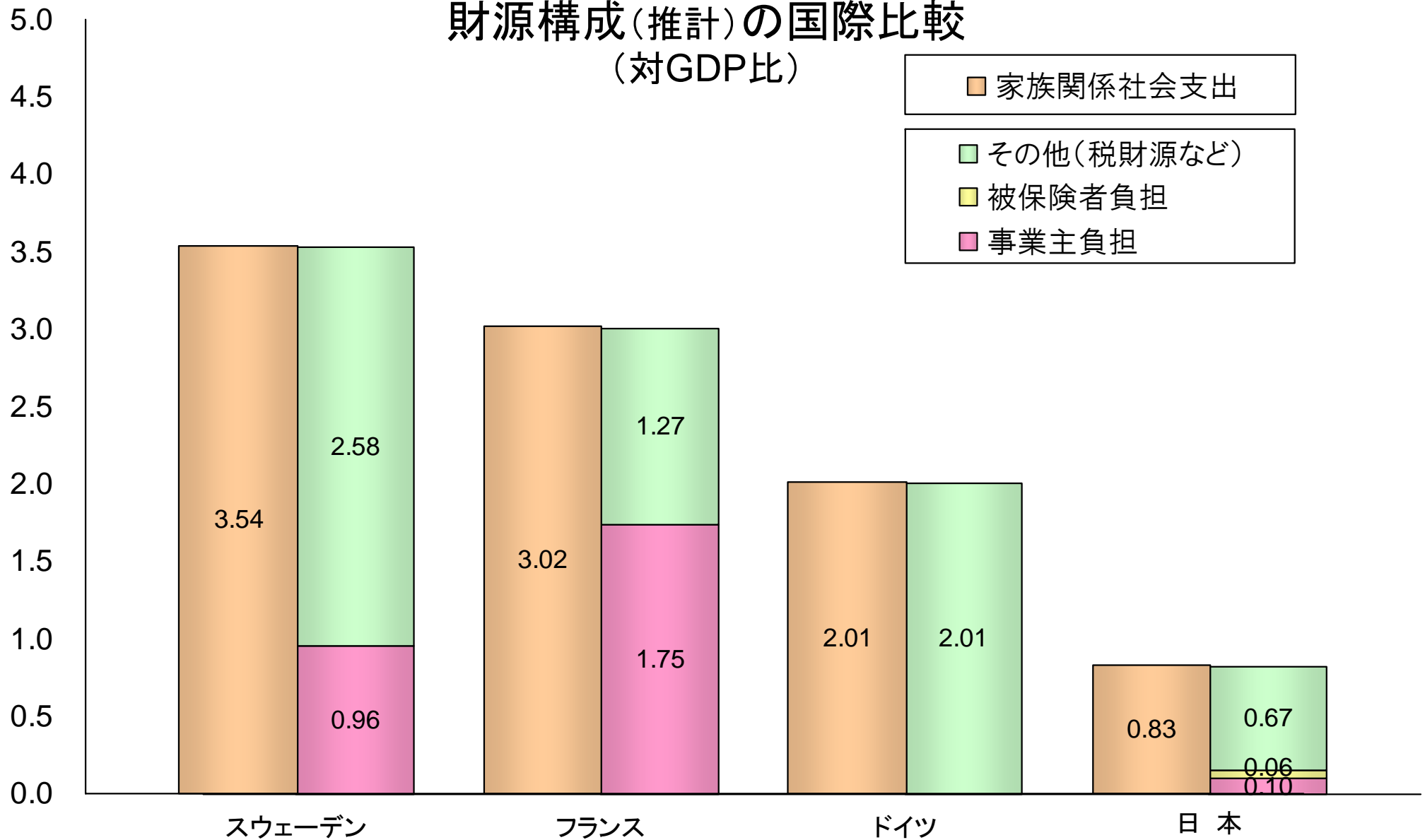
※給付額については、100億円未満のものについては10億円単位で四捨五入、100億円以上のものについては100億円単位で四捨五入している。

次世代育成支援に関する給付・サービスの費用構成

○ 平成19年度児童・家族関係社会支出(予算ベースの推計値4兆3,300億円)に関して、国、地方公共団体、事業主(保険料事業主負担及び拠出金)、被保険者本人(保険料)に分けて、費用負担の状況を推計したものの。



次世代育成支援に関する給付・サービス(児童・家族関係社会支出)の 財源構成(推計)の国際比較 (対GDP比)



2003年度(日本は2007年度予算ベース)

社会保険による次世代育成支援の構想例

■ 九州地方知事会『育児費用の社会的支援等に関する研究会報告書』(2004年10月)における構想

《社会保険とする趣旨》

○ 税財源では、現下の経済情勢では必要な費用を賄うことが困難。社会全体で子育て支援に係る費用を支援すべき

《具体的な構想内容》

■ 保険者 ……市町村

(※ ①子育て関係単独の社会保険創設、又は、②介護保険制度へ障害者関係と子育て関係を統合)

■ 被保険者……20歳以上のすべての国民

■ 財 源 ……税 + 社会保険料

■ 給付内容

保育(通常保育、延長保育、休日保育等)、地域子育て支援(地域子育て支援拠点等)、母子保健・医療(妊産婦健診助成等)、経済的支援(児童手当等)、社会的養護(児童養護施設等)、教育(幼稚園、高校・大学の奨学金等)

■ 給付方式・利用者負担

- ・ 各市町村が、子どもの出生順、年齢等を参考に、支援の必要度(「要支援度」1～5)を認定。
- ・ 要支援度ごとの給付限度額を設定する等により、1人当たりの受給量の均衡を図る。
- ・ 利用者負担に関しては、受益者負担を原則(1割etcの定率負担を念頭)。